

令和4年度 事業報告書

事業概要

県及び市町村の下水道行政の推進と県民の健康で文化的な生活に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に資することを目的として、下水道技術の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道施設の管理運営並びに下水道排水設備工事責任技術者の認定等の事業を実施した。

事業実施状況

1 下水道技術の調査研究事業

汚泥処理などの下水道施設の管理で直面する技術的な課題、臭気等周辺環境に対する諸問題及び管理コストの縮減方策などの調査・研究を実施した。また、これらにより得られた成果は、当公社ホームページに概要を掲載した。

①「リモートによる施設見学実施方法の検討について」（富士北麓）

近年、普及啓発事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、施設見学の受け入れ中止などの対応が度々行われている。

普及啓発事業は、当公社の公益目的事業の柱の一つであり、継続的に安定した業務遂行のため、施設見学の受け入れ中止などの影響を受けない対応方法を確立することが必要である。

当調査研究は、今後もしばらくの間コロナ禍が継続することが想定される中で、昨今、普及が拡大している「オンライン会議ツール」を活用して、社会的な影響を受けない施設見学の実施方法の導入に関する検討を行うものである。

（調査結果の概要）

- ・既に所有する機材（パソコン、スマートフォン）と契約中のオンライン会議ツールを用いて、リモート施設見学の通信環境を設定、構築した。
- ・試用の結果、想定した番組を提供することは可能であり、「におい」のきつさや足下の危険などから、現地見学では立ち入らない施設の案内が可能となるが、一方で施設の大きさや「におい」などの臨場感には欠ける状況である。
- ・必要な最小人工は3人工であり、現地施設見学や下水道出前教室と比べて労力が必要な状況であり、他の所属からの応援が必要な場合も想定される。
- ・運営コストは、通常の維持管理業務においてリモート会議の開催や出先からの通信手段に掛かるコストのなかで運営できるため、少額の電気代を除いて0円である。

②「円形補修工法の現状に関する調査について」（峡東）

マンホール周辺の舗装補修等については、従来から道路管理者の指示により短時間で交通規制が解除できる円形補修工法による施工が行われている。主に円形補修工法の一つであるエポ工法を採用して施工していたが、他の工法が存在していることから、発注先を含めた他の円形補修工法を選定する必要が生じている。

本調査研究は、現状の円形補修工法に関して、各工法の特徴や工法協会会員業

者等を調査すると共に、実際の施工による施工面、経済面、設計積算等の調査を実施して、結果を報告書としてとりまとめるものである。

(調査結果の概要)

- ・従来補修工法（開削工法）と比較する中で主要な円形補修工法に関して、工法概要、特徴、施工手順等についての調査を実施した。
- ・主要な円形補修工法の中から、3種類の工法（LB工法、GMラウンド工法、パラボラ工法）を選定し、現地施工調査として浄化センター内にあるマンホール鉄蓋の交換を実施した。
- ・現地施工調査の結果として、施工性、経済性及び安全性等の観点から各工法の評価をとりまとめた。
- ・現地施工調査の実施に合わせて、管内4市の下水道担当職員向けの施工見学会を実施するとともに、桂川清流センターによる調査研究「下水道施設維持管理業務におけるデジタル技術の活用に関する調査について」とのコラボ企画としてウェアラブルカメラを活用し、公社職員向けに遠隔臨場が体験できるようライブ映像の配信を行った。

③「重力濃縮汚泥の移送障害対策について」（釜無川）

釜無川浄化センターの重力濃縮汚泥移送配管は、配管内に付着物が生成し易く、有効断面積が小さくなり、圧力損失が上昇する傾向がある。令和4年5月には、配管内の付着物が原因と思われる閉塞が発生し、重力濃縮汚泥移送ポンプを運転することができない状況となった。

本調査では、重力濃縮汚泥移送配管内への付着物の付着量を抑制するため、乳化剤を分泌する耐熱芽胞菌製剤を添加し、その付着抑制効果を調査するとともに、主要な配管材料を重力濃縮汚泥中に長期間浸漬することで、配管材料による付着物の付着性の違いを調査するものである。

(調査結果の概要)

- ・ステンレス（SUS304）、鋳鉄（エポキシ粉体塗装）、圧力用高密度ポリエチレンの各テストピースを重力濃縮汚泥の中に1年7ヶ月間浸漬したが、いずれのテストピースにも何も付着しなかった。これは、本調査における重力濃縮汚泥の液温が、年間を通して油脂結晶化開始温度よりも高かったためと推測される。
- ・重力濃縮汚泥移送配管内を清掃して7ヶ月後、耐熱芽胞菌製剤を添加して5ヶ月後の12月に配管内部を確認した結果、付着物の量は比較的少なかった。しかし、3ヶ月後の3月に配管内部を確認した結果、付着物の量は大幅に増加していた。このことから、付着物は、重力濃縮汚泥の液温が低下する冬季に付着し易い傾向があると考えられる。
- ・重力濃縮汚泥移送配管の一部を塩化ビニル管に交換し、ダクタイル鋳鉄管（エポキシ粉体塗装）、ステンレス管（SUS304）、塩化ビニル管の油脂付着状況を調査した。この結果、油脂が付着しにくいのは、ダクタイル鋳鉄管（エポキシ粉体塗装）、塩化ビニル管、ステンレス管（SUS304）の順番であった。
- ・本調査では、耐熱芽胞菌製剤の油脂付着防止効果は確認できなかった。

④「下水道施設維持管理業務におけるデジタル技術の活用に関する調査について」
(桂川)

インフラ分野においては、デジタル技術を活用して行政サービスを変革するDXの推進が掲げられるなか、国土交通省では先駆的にウェアラブルカメラ等を活用した遠隔臨場に取り組んでいる。

下水道施設の維持管理においても、現場の映像を管理拠点等とリアルタイムで共有し、双方向で指示や相談などが可能なウェアラブルカメラの活用は、発注者と受注者間の連携を高め、維持管理業務の効率化や高水準化に繋がるツールとして期待されるものである。

本調査研究では、下水道施設維持管理業務においてウェアラブルカメラの活用を試行し、委託・修繕業務の履行管理、災害や故障等の緊急時対応、技術職員の人材育成等への有効性を検証した。

(調査結果の概要)

- ウェアラブルカメラの試行導入検証により、通信環境を確保できる現場であれば、遠隔地からリアルタイムに現場の状況を視聴することが可能であり、下水道施設維持管理業務においても、業務委託や修繕の現場立会の削減による効率的な時間の利用、現場との密なコミュニケーションによる的確な緊急時対応、若手技術職員の遠隔支援による人材育成、業務の見える化によるノウハウ等の伝承への有効性が確認できた。

2 下水道知識の普及啓発事業

山梨県内の人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、下水道のしくみや役割などの下水道知識の普及啓発を行うとともに、県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の事業を実施した。また、活動内容は、当公社ホームページを活用し情報を発信した。

(1) 下水処理場の施設見学

年間を通して処理場を一般開放し、見学者に対して下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等の説明を行っている。

令和4年度の施設見学は、当公社で作成した「施設見学ガイドライン」に基づき、新型コロナウイルス感染症蔓延防止対策を講じながら実施した。

センター名	学校(人)	官公庁+ 一般(人)	計(人)
富士北麓浄化センター	872	27	899
峡東浄化センター	375	38	413
釜無川浄化センター	701	34	735
桂川清流センター	66	19	85
合計	2,014	118	2,132

(2) 下水道出前教室等

処理場に来場できない小学校や環境に関心のある地域の集まりなどに年間を通して職員が出向き、下水道のしくみや処理状況、資源利用状況などを説明する下水道出前教室を実施するとともに、流域関連市町村からの依頼により地域イベント行事に協力している。

令和4年度の下水道出前教室は、新型コロナウイルス感染症蔓延防止の観点から、「下水道出前教室実施基準」に基づき、依頼者と当公社で事前に安全が確認できた場合に限り実施した。

下水道出前教室

実施場所	実施日	参加者数(人)
南アルプス市立落合小学校	令和4年6月9日	17
南アルプス市立櫛形西小学校	令和4年6月13日	23
北杜市立高根西小学校	令和4年6月16日	20
甲斐市立双葉東小学校	令和4年6月17日	110
駿台甲府小学校	令和4年6月23日	81
甲斐市立双葉西小学校	令和4年6月24日	47
甲斐市立竜王南小学校	令和4年6月29日	57
南アルプス市立若草小学校	令和4年6月30日	93
南アルプス市立若草南小学校	令和4年7月1日	49
都留市立谷村第二小学校	令和4年7月4日	23
中央市立玉穂南小学校	令和4年7月6日	45
韮崎市立韮崎北東小学校	令和4年7月7日	64
都留市立宝小学校	令和4年7月7日	14
都留市立谷村第一小学校	令和4年7月8日	67
都留市立禾生第二小学校	令和4年7月11日	28
南アルプス市立白根飯野小学校	令和4年7月12日	48
中央市立田富小学校	令和4年7月13日	61
市川三郷町立大塚小学校	令和4年7月19日	7
中央市立田富北小学校	令和4年7月20日	54
山梨市立後屋敷小学校	令和4年9月6日	26
山梨市立笛川小学校	令和4年9月7日	5
甲府市立千代田小学校	令和4年9月9日	22
韮崎市立甘利小学校	令和4年9月13日	57
山梨市立加納岩小学校	令和4年11月8日	44
合計		1,062

地域イベント行事

- ・実績なし。

(3) 下水道まつり

「下水道の日」(9月10日)の行事の一環として、県及び流域関連市町村との共催により、桂川清流センターにおいて「第35回下水道まつり」の実施を計画し、処理場の施設見学、微生物の観察などの体験イベント、下水道のパネルやリサイクル製品の展示等を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症蔓延防止の観点から、主催者(山梨県、桂川流域下水道推進協議会、当公社)で協議し、令和5年度に延期することとなった。

(4) 下水道ポスターコンクール

全県下の小学校4～6年生を対象に、山梨県下水道協会との共催により、「第33回下水道ポスターコンクール」を実施した。また、10月22日に表彰式を実施するとともに、作品集を作成し県内の全ての小学校及び市町村へ配付した。

応募学校数(校)	応募作品数(点)	入賞者数(人)
87	1,463	59

(5) 講習会等

市町村の下水道担当職員の技術水準の向上に寄与するため、例年実施している下水道管理担当者会議について、新型コロナウイルス感染症蔓延防止の観点から、対面での開催を中止し、資料の配布を行った。

- ・富士北麓浄化センター 配布日 令和4年10月24日
- ・峡東浄化センター 配布日 令和4年11月4日
- ・釜無川浄化センター 配布日 令和4年11月14日
- ・桂川清流センター 配布日 令和4年10月5日

峡東浄化センターにおいて、管内4市を対象とした現場見学会を以下のとおり実施した。

- ・鉄蓋交換(円形工法)の現場見学会 実施日 令和5年2月17日、24日
- ・管路内補修の現場見学会 実施日 令和5年3月1日、2日

3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業

富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の対象地域に居住又は活動する人々の公衆衛生の向上と環境保全を目的として、次の事業を実施した。

(1) 流域下水道施設の管理運営

①県から、富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理業務を受託し、次の業務を適正に履行した。

受託期間 令和4年4月1日から令和7年3月31日

業務内容 施設の運転操作、施設の保守点検、施設の小規模な補修及び改良、下水量等の計量計測、水質及び汚泥成分等の分析、下水及び汚泥等の処理及び処分等

項	目	単位	富士北麓	峡 東	釜無川	桂 川
流入下水道量	総流入量	m ³ /年	8,143,938	10,572,539	18,554,738	2,611,066
	日平均	m ³ /日	22,312	28,966	50,835	7,154
放流水質	BOD	mg/ℓ	3.1	2.8	2.2	1.5
	SS	mg/ℓ	2.0	3.0	3.2	1.7
汚泥発生量		t/年	3,624	7,049	15,829	1,645

②県から、山梨県流域下水道ストックマネジメント計画に基づく、富士北麓、峡東、釜無川及び桂川の各流域下水道機器分解点検業務を受託し、次の業務を適正に履行した。

受託期間 令和4年6月27日から令和5年3月24日

業務内容 状態監視保全に位置づけられた機器の状態監視、劣化・損傷を把握するための分解点検、調査等

	富士北麓	峡 東	釜無川	桂 川	合 計
受託数	1	1	1	1	4
受託対象機器数 (台)	3	1	7	2	13

(2) 下水道の水質分析

山梨県流域下水道維持管理要綱の規定に基づき、県が指定する接続点水質測定計画の測定機関として、下水の水質測定等を流域関連市町村から受託し実施した。

	富士北麓	峡 東	釜無川	桂 川	合 計
受託市町村数	4	3	7	4	18
受託箇所数	35	62	57	15	169

(3) 流域関連公共下水道施設の維持管理支援

流域関連市町村が管理するマンホールポンプ場の技術援助を受託し実施している。

	笛吹市	甲州市	合 計
受託箇所数	104	25	129

4 下水道排水設備工事責任技術者認定、登録等に関する事業

市町村の下水道行政の推進を支援するため、山梨県内の下水道工事施工技術者を目指す全ての人々を対象に、排水設備工事責任技術者の資格の認定・登録等を実施している。

講習又は試験	実 施 日	受講者又は受験 予定者数 (人)
更新講習	令和4年6月7、8、30日、8月8日	160
試験講習	令和4年10月25日	31
認定試験	令和4年11月24日	38

・責任技術者数 2,274人(令和5年3月末現在)

運営組織

1 職員の状況（令和5年3月31日現在）

（人）

名 称	職 員	臨時職員	計
事 務 局	5	1	6
富士北麓浄化センター	3	1	4
峡東浄化センター	4		4
釜無川浄化センター	4		4
桂川清流センター	4	1	5
合 計	20	3	23

2 役員等の状況（令和5年3月31日現在）

（1）役員名簿

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	岡 雄 二	
専務理事	伊 丹 久	
理 事	根 津 昭 彦	山梨市下水道課長
理 事	関 戸 治	上野原市生活環境課長
理 事	丹 沢 宏 友	市川三郷町生活環境課長
理 事	依 田 正 紀	富士川町上下水道課長
理 事	羽 田 静 夫	山中湖村村土整備課長
監 事	古 屋 俊 一 郎	公認会計士
監 事	秋 山 忠	富士川町会計管理者

（2）評議員名簿

役 職 名	氏 名	備 考
評 議 員	金 子 栄 廣	山梨大学大学院教授
評 議 員	宮 下 喜 樹	山梨県県土整備部都市計画課下水道室長
評 議 員	坂 本 尚 弥	甲府市上下水道局下水道管理室長
評 議 員	柴 田 哲 治	大月市地域整備課長
評 議 員	三 椏 武	南アルプス市上下水道局総務課長
評 議 員	小 松 利 也	甲斐市公営企業部上下水道業務課長
評 議 員	長 田 尚 丸	忍野村環境水道課長

(3) 役員等賠償責任保険契約

当会社が令和4年7月21日に理事会にて加入した役員等賠償責任保険契約の内容の概要は以下のとおりです。

- ①保険種類 役員賠償責任保険（D&O保険）
- ②保険契約者 損害保険ジャパン株式会社
- ③保険期間 2022年9月1日～2023年5月1日
- ④てん補限度額 3億円
- ⑤被保険者の範囲

当会社のすべての理事・監事および評議員

⑥役員等賠償責任契約の内容の概要

当社は、役員等が責任追及の可能性に萎縮することなく適切な経営判断を行うことを促すため、法人法第118条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を令和4年7月21日の理事会の決議に基づき保険会社との間での締結しております。本契約においては、被保険者が当会社の役員等としての業務につき行った行為に起因して損害賠償がなされたことにより被保険者が損害賠償金及び争訟費用を負担することで被る損害が填補されます。

ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。保険料122,500円は、全額当会社が負担しております。

3 理事会等の開催状況

(1) 理事会

回数	開催年月日	事 項	
第1回	令和4年 5月24日	第1号議案	令和3年度事業報告及び決算について
		第2号議案	評議員会の開催について
		報告事項	令和3年度流域下水道維持管理状況について
臨時	令和4年 6月10日	第1号議案	理事長及び専務理事の選定について
		その他	令和3年度事業報告及び決算について 令和4年度事業計画及び収支予算について
臨時	令和4年 7月21日	第1号議案	令和4年度第1次収支補正予算(案)について
		第2号議案	役員等賠償責任保険契約内容について
臨時	令和4年 9月28日	第1号議案	公益財団法人山梨県下水道公社育児・介護休業等に関する規程の改正について
臨時	令和4年 11月17日	報告事項	令和4年度事業の執行状況について 前期経営計画の実施状況について
第2回	令和5年 3月22日	第1号議案	令和5年度事業計画及び収支予算について
		第2号議案	規程の改正について
		第3号議案	役員等賠償責任保険契約の内容について

(2) 評議員会

回数	開催年月日	事 項	
定 時	令和4年 6月9日	第1号議案	令和3年度事業報告及び決算について
		第2号議案	評議員の選任について
		第3号議案	役員を選任について
		第4号議案	役員の報酬額について

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 普通預金	459,590,125	457,736,404	1,853,721
(2) 貯蔵品	24,438,248	25,733,531	△ 1,295,283
(3) 未収資産	54,949,968	4,646,198	50,303,770
流動資産合計	538,978,341	488,116,133	50,862,208
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	74,000,000	74,000,000	0
基本財産合計	74,000,000	74,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	182,835,397	196,969,601	△ 14,134,204
退職給付引当資産	6	6	0
特定資産合計	182,835,403	196,969,607	△ 14,134,204
(3) その他固定資産			
什器備品	15	15	0
ソフトウェア	0	0	0
リース資産	12,922,800	16,447,200	△ 3,524,400
その他固定資産合計	12,922,815	16,447,215	△ 3,524,400
固定資産合計	269,758,218	287,416,822	△ 17,658,604
資産合計	808,736,559	775,532,955	33,203,604
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払負債			
事業納税	360,772,048	350,182,102	10,589,946
事業納税	101,813,066	79,888,025	21,925,041
未払金	19,511,627	0	19,511,627
未払金合計	482,096,741	430,070,127	52,026,614
(2) 預賞	787,195	764,644	22,551
(3) 賞与引当金	11,325,494	11,576,349	△ 250,855
(4) リース負債	3,524,400	3,524,400	0
流動負債合計	497,733,830	445,935,520	51,798,310
2 固定負債			
(1) 退職給付引当金	182,835,397	196,969,601	△ 14,134,204
(2) リース負債	9,398,400	12,922,800	△ 3,524,400
固定負債合計	192,233,797	209,892,401	△ 17,658,604
負債合計	689,967,627	655,827,921	34,139,706
III 正味の財産の部			
1 指定正味の財産			
(うち基本財産への充当額)	74,000,006	74,000,006	0
(うち特定資産への充当額)	(74,000,000)	(74,000,000)	0
	(6)	(6)	0
2 一般正味の財産	44,768,926	45,705,028	△ 936,102
正味の財産合計	118,768,932	119,705,034	△ 936,102
負債及び正味財産合計	808,736,559	775,532,955	33,203,604

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	213,860	213,860	0
基本財産運用益計	213,860	213,860	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	67,500	67,500	0
特定資産運用益計	67,500	67,500	0
③ 事業収益			
富士北麓流域下水道受託事業収益	576,433,249	578,883,104	△ 2,449,855
峡東流域下水道受託事業収益	855,153,385	854,024,261	1,129,124
釜無川流域下水道受託事業収益	1,293,150,561	1,164,513,887	128,636,674
桂川流域下水道受託事業収益	502,925,339	483,103,323	19,822,016
流域下水道機器点検調査受託事業収益	54,359,800	0	54,359,800
公共下水道水質測定受託事業収益	3,579,080	3,589,000	△ 9,920
公共下水道維持管理受託事業収益	1,034,000	4,466,000	△ 3,432,000
責任技術者認定事業収益	1,348,000	2,107,000	△ 759,000
事業収益計	3,287,983,414	3,090,686,575	197,296,839
④ 受取補助金等			
車両運搬具受取補助金等	0	1	△ 1
受取補助金等計	0	1	△ 1
⑤ 雑収			
受取利息	0	0	0
雑収	120,234	120,240	△ 6
雑収益計	120,234	120,240	△ 6
経常収益計	3,288,385,008	3,091,088,176	197,296,832

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経 常 費	用 費			
① 事 業	報 酬	8,505,024	8,263,210	241,814
役 給	員 手 当	81,308,179	79,166,754	2,141,425
職 員	手 当	38,785,798	38,091,067	694,731
共 済	費 金	23,770,829	23,423,915	346,914
賃 借	費 用	8,612,324	9,594,568	△ 982,244
退 職 給 付 費	用 額	13,841,489	9,683,355	4,158,134
賞 与 引 当 金 繰 入	額	11,154,194	11,408,892	△ 254,698
福 利 厚 生 費	費	240,000	230,000	10,000
報 償	費	1,173,360	1,274,685	△ 101,325
旅 費	費	416,347	132,104	284,243
需 務 託	費	839,989,459	776,974,475	63,014,984
役 務 託	料	9,227,307	7,495,648	1,731,659
委 託	借 料	2,205,981,250	2,085,374,457	120,606,793
使 用 料 及 び 賃 借	料 費	2,373,927	2,163,438	210,489
原 材 料	費	12,944,822	15,070,373	△ 2,125,551
備 品 購 入 費	費	2,051,500	955,900	1,095,600
負 担 金 補 助 及 び 交 付	金 費	575,270	253,513	321,757
調 査 研 究 費	費	2,473,910	204,781	2,269,129
公 課 償 却 費	費	19,318,600	16,706,000	2,612,600
減 価 償 却 費	計	3,483,305	2,209,913	1,273,392
事 業 費		3,286,226,894	3,088,677,048	197,549,846
② 管 理	報 酬	1,054,058	1,028,340	25,718
役 給	員 手 当	709,439	700,167	9,272
職 員	手 当	301,009	302,512	△ 1,503
共 済	費 金	306,208	304,308	1,900
賃 借	費 用	0	0	0
退 職 給 付 費	用 額	62,276	66,125	△ 3,849
賞 与 引 当 金 繰 入	額	171,300	167,457	3,843
報 償	費	0	0	0
旅 費	費	0	0	0
需 務 託	費	43,533	38,642	4,891

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	役 務 費	151,522	21,664	129,858
	使 用 料 及 び 賃 借 料	13,776	13,601	175
	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	240,000	118,000	122,000
	公 課 費	0	0	0
	減 価 償 却 費	41,095	24,367	16,728
	管 理 費 計	3,094,216	2,785,183	309,033
	経 常 費 用 計	3,289,321,110	3,091,462,231	197,858,879
	当 期 経 常 増 減 額	△ 936,102	△ 374,055	△ 562,047
2	経 常 外 増 減 の 部			
(1)	経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2)	経 常 外 費 用 計			
①	固 定 資 産 除 却 損	0	1	△ 1
	経 常 外 費 用 計	0	1	△ 1
	当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 1	1
	当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 936,102	△ 374,056	△ 562,046
	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	45,705,028	46,079,084	△ 374,056
	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	44,768,926	45,705,028	△ 936,102
II	指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
	一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	△ 1	1
	当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	△ 1	1
	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	74,000,006	74,000,007	△ 1
	(基 本 財 産)	74,000,000	74,000,000	
	(車 両 運 搬 具 補 助 金 等)	6	7	
	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	74,000,006	74,000,006	0
	(基 本 財 産)	74,000,000	74,000,000	
	(車 両 運 搬 具 補 助 金 等)	6	6	
III	正 味 財 産 期 末 残 高	118,768,932	119,705,034	△ 936,102

正味財産増減計算書内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計											法人会計	内部取引 消去	合計		
	富士北麓流域 下水道受託事業	峡東流域 下水道受託事業	釜無川流域 下水道受託事業	桂川流域下 水道受託事業	流域下水道機器 点検調査受託事業	公共下水道水質 測定受託事業	公共下水道維持 管理受託事業	責任技術者 認定事業	下水道啓発事業	共通	小計					
I 一般正味財産増減の部																
1 経常増減の部																
(1) 経常収益																
① 基本財産運用益																
基本財産受取利息										213,860	0	213,860	0	0	213,860	
② 特定資産運用益																
特定資産受取利息	16,740	16,740	16,740	16,740							0	66,960	540	0	67,500	
③ 事業収益																
富士北麓流域下水道受託事業収益	575,659,695											575,659,695	773,554		576,433,249	
峡東流域下水道受託事業収益		854,379,831										854,379,831	773,554		855,153,385	
釜無川流域下水道受託事業収益			1,292,377,007									1,292,377,007	773,554		1,293,150,561	
桂川流域下水道受託事業収益				502,151,785								502,151,785	773,554		502,925,339	
流域下水道機器点検調査受託事業収益					54,359,800							54,359,800	0		54,359,800	
公共下水道水質測定受託事業収益						3,579,080						3,579,080	0		3,579,080	
公共下水道維持管理受託事業収益							1,034,000					1,034,000	0		1,034,000	
責任技術者認定事業収益								1,348,000				1,348,000	0		1,348,000	
④ 受取補助金等												0				
車両運搬具受取補助金等	0	0	0	0				0			0	0	0	0	0	0
⑥ 雑収益																
受取利息												0				0
雑収益										120,234		120,234	0		120,234	
経常収益計	575,676,435	854,396,571	1,292,393,747	502,168,525	54,359,800	3,579,080	1,034,000	1,348,000	334,094	0	3,285,290,252	3,094,756	0	3,288,385,008		

科 目	公益目的事業会計											法人会計	内部取引 消去	合計		
	富士北麓流域 下水道受託事業	峡東流域 下水道受託事業	釜無川流域 下水道受託事業	桂川流域下 水道受託事業	流域下水道機器 点検調査受託事業	公共下水道水質 測定受託事業	公共下水道 維持 管理受託事業	責任技術者 認定事業	下水道啓発事業	共通	小計					
(2) 経 常 費 用																
① 事 業 費																
役 員 報 酬	2,126,256	2,126,255	2,126,256	2,126,257	0	0	0	0	0	0	8,505,024				8,505,024	
給 料	20,327,045	20,327,045	20,327,044	20,327,045	0	0	0	0	0	0	81,308,179				81,308,179	
職 員 手 当 等	9,696,451	9,696,450	9,696,449	9,696,448	0	0	0	0	0	0	38,785,798				38,785,798	
共 済 費	5,846,521	5,846,520	5,846,520	5,846,521	142,064	44,170	121,663	57,644	19,206		23,770,829				23,770,829	
賃 金	1,543,027	1,543,026	1,543,028	1,543,027	1,228,109		727,262	363,630	121,215		8,612,324				8,612,324	
退 職 給 付 費 用	3,460,372	3,460,373	3,460,372	3,460,372	0	0	0	0	0		13,841,489				13,841,489	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,788,549	2,788,549	2,788,548	2,788,548	0	0	0	0	0		11,154,194				11,154,194	
福 利 厚 生 費	60,000	60,000	60,000	60,000	0	0	0	0	0		240,000				240,000	
報 償 費	146,860	133,900	133,900	133,900	0	0	0	624,800	0		1,173,360				1,173,360	
旅 費	52,852	147,057	37,886	178,552	0	0	0	0	0		416,347				416,347	
需 用 費	107,278,944	249,457,977	325,141,630	154,258,887	2,643,287	677,063	133,600	165,268	232,803		839,989,459				839,989,459	
役 務 費	984,681	1,350,790	1,113,128	3,444,746	1,781,238	228,059	28,106	268,673	27,886		9,227,307				9,227,307	
委 託 料	412,163,877	548,442,618	910,412,607	285,833,068	46,885,300	2,243,780	0	0	0		2,205,981,250				2,205,981,250	
使 用 料 及 び 賃 借 料	651,527	308,976	633,189	708,765	0	0	0	71,470	0		2,373,927				2,373,927	
原 材 料 費	1,992,837	1,412,653	3,037,430	6,501,902	0	0	0	0	0		12,944,822				12,944,822	
備 品 購 入 費	1,027,950	848,650	0	174,900	0	0	0	0	0		2,051,500				2,051,500	
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	141,317	141,317	141,318	141,318	0	0	0	10,000	0		575,270				575,270	
調 査 研 究 費	322,602	1,100,000	644,308	407,000	0	0	0	0	0		2,473,910				2,473,910	
公 課 費	4,370,225	4,402,925	4,370,225	4,402,925	1,530,000	201,400	40,900	0	0		19,318,600				19,318,600	
減 価 償 却 費	870,827	870,826	870,826	870,826	0	0	0	0	0	0	3,483,305		0		3,483,305	
② 管 理 費																
役 員 報 酬													1,054,058			1,054,058
給 料													709,439			709,439
職 員 手 当 等													301,009			301,009
共 済 費													306,208			306,208
賃 金													0			0
退 職 給 付 費 用													62,276			62,276
賞 与 引 当 金 繰 入 額													171,300			171,300
報 償 費													0			0
旅 費													0			0
需 用 費													43,533			43,533
役 務 費													151,522			151,522
使 用 料 及 び 賃 借 料													13,776			13,776
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金													240,000			240,000
公 課 費													0			0
減 価 償 却 費													41,095	0		41,095
経 常 費 用 計	575,852,720	854,465,907	1,292,384,664	502,905,007	54,209,998	3,394,472	1,051,531	1,561,485	401,110	0	3,286,226,894	3,094,216	0		3,289,321,110	
当 期 経 常 増 減 額	△ 176,285	△ 69,336	9,083	△ 736,482	149,802	184,608	△ 17,531	△ 213,485	△ 67,016	0	△ 936,642	540	0		△ 936,102	

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	普通預金	㈱山梨中央銀行富士見支店	運転資金として	438,643,284	
	普通預金	㈱山梨中央銀行富士見支店 試験口	責任技術者認定事業用資産	19,589,326	
	普通預金	㈱山梨中央銀行富士見支店	預り金用として	1,357,515	
	貯蔵品	消耗品、薬品他	流域下水道受託事業用資産	24,438,248	
	未収金	基本財産受取利息	基本財産(山梨県債)未収受取利息分	89,059	
	未収金	特定預金受取利息	退職引当積立預金(山梨県債)未収受取利息分	28,109	
	未収金	公共下水道受託他	公共下水道維持管理受託事業他の未収分	54,832,800	
流動資産合計				538,978,341	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	山梨県債	出捐金 公益目的保有財産である	74,000,000
	特定資産	退職給付引当資産	㈱山梨中央銀行富士見支店 普通預金	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	132,835,397
	その他固定資産	車両運搬具	山梨県債	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	50,000,000
		什器備品	公用車6台	6台は公益目的事業に使用している	6
		ソフトウェア	プロジェクト他	責任技術者認定事業他に使用している	15
		リース資産	ソフトウェア	責任技術者認定事業に使用している	0
		パソコンリース	流域下水道受託事業他に使用している	12,922,800	
固定資産合計				269,758,218	
資産合計				808,736,559	
(流動負債)	未払金	事業費 (富士北麓受託) (峡東受託) (釜無川受託) (桂川受託) (責任技術者) (下水道啓発) (公共下水水質) (公共下水維持) (機器点検調査) (業者負担分)	富士北麓流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	67,522,855	
			峡東流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	92,181,996	
			釜無川流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	138,392,673	
			桂川流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	60,591,994	
			責任技術者認定事業の振込手数料等の未払い分	32,914	
			下水道啓発事業の賃金等の未払い分	10,580	
			公共下水道水質測定受託事業の振込手数料等の未払い分	202,775	
			公共下水道維持管理受託事業の振込手数料等の未払い分	105,039	
			流域下水道機器点検調査受託事業の振込手数料等の未払い分	1,717,802	
			各流域事業費の振込手数料(業者負担分)未払い分	13,420	
			流域下水道受託事業の県への返納金	101,813,066	
			退職金	19,511,627	
			預り金	787,195	
	賞与引当金	11,325,494			
リース債務	3,524,400				
流動負債合計				497,733,830	
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	182,835,397	
	リース債務	パソコンリース	パソコンリースの支払い債務残のうち支払期限が貸借対照表日後1年を超えるもの	9,398,400	
固定負債合計				192,233,797	
負債合計				689,967,627	
正味財産				118,768,932	

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及び車両運搬具…法人税法に基づく定率法及び平成19年3月31日以前に取得した資産については、旧定率法によっている。

ソフトウェア…利用可能期間（5年）の定額法によっている。

リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、給与規程による期末退職給与の自己都合要支給額を計上している。

賞与引当金……役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、官公庁・地方公共団体に対する債権を除く一般債権については貸倒実績率により、

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。なお、この基準に基づき、

当会計年度においては貸倒引当金は計上していない。

(4) リース取引の処理方法

1 契約のリース料総額が300万円未満の物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
投資有価証券	74,000,000	0	0	74,000,000
小 計	74,000,000	0	0	74,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	196,969,601	7,721,568	21,855,772	182,835,397
車 両 運 搬 具	6	0	0	6
小 計	196,969,607	7,721,568	21,855,772	182,835,403
合 計	270,969,607	7,721,568	21,855,772	256,835,403

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
投資有価証券	74,000,000	(74,000,000)	(0)	(0)
小 計	74,000,000	(74,000,000)	(0)	(0)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	182,835,397	(0)	(0)	(182,835,397)
車両運搬具	6	(6)	(0)	(0)
小 計	182,835,403	(6)	(0)	(182,835,397)
合 計	256,835,403	(74,000,006)	(0)	(182,835,397)

4 担保に供している資産

該当なし。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。(自主事業により取得した資産を含む。)

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	6,263,963	6,263,948	15
ソフトウェア	1,512,000	1,512,000	0
車両運搬具	6,143,343	6,143,337	6
リース資産	17,622,000	4,699,200	12,922,800
合 計	31,541,306	18,618,485	12,922,821

6 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳及び帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
山梨県債 平成30年度第1回	74,000,000	74,111,000	111,000
山梨県債 令和2年度第1回	50,000,000	48,960,000	-1,040,000
合計	124,000,000	123,071,000	-929,000

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

9 関連当事者との取引の内容

該当なし。

10 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	74,000,000	0	0	74,000,000
	基本財産計	74,000,000	0	0	74,000,000
特定資産	退職給付引当資産	196,969,601	7,721,568	21,855,772	182,835,397
	車両運搬具	6	0	0	6
	特定資産計	196,969,607	7,721,568	21,855,772	182,835,403

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	196,969,601	7,721,568	21,855,772	0	182,835,397
賞与引当金	11,576,349	11,325,494	11,576,349	0	11,325,494